



2024年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日
東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所
コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野山 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 久保田 潤至 (TEL) 03-6801-6718
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	12,302	21.3	3,047	21.2	2,462	859.6	2,760	—	1,687	—	1,690	—
2023年9月期第3四半期	10,139	—	2,514	—	256	—	△203	—	△414	—	△395	—

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益
2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2024年9月期第3四半期	1,575	458.5	54	57	54	43
2023年9月期第3四半期	282	—	△12	93	△12	93

(注) 2023年9月期第3四半期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算から除外しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年9月期第3四半期	41,271	—	31,552	—	31,471	—	76.3	
2023年9月期	38,874	—	29,454	—	29,422	—	75.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,800	—	3,900	—	3,000	—	2,000	—	64	56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社トライアンフ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期3Q	31,948,000株	2023年9月期	31,948,000株
2024年9月期3Q	924,125株	2023年9月期	1,011,654株
2024年9月期3Q	30,978,744株	2023年9月期3Q	30,558,266株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士 : 有 (任意)
又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

国際財務報告基準 (IFRS) の適用

当社グループは2024年9月期第1四半期より、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組み)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合及び非支配持分の取得)	11
(後発事象)	14
(初度適用)	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第3四半期連結累計期間は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,302,841千円(前年同四半期比21.3%増)となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年同四半期比で堅調に推移しております。

事業利益は2,462,822千円(前年同四半期比859.6%増)となりました。これは主に売上収益が増加したことに加えて、第2四半期会計期間において、過年度に計上した信託型ストックオプション関連損失について、支払実務の進捗に伴う金額精緻化により差益(342,631千円)が発生したことによるものであります。

税引前四半期利益は2,760,542千円(前年同四半期は税引前四半期損失203,666千円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,690,573千円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失395,081千円)となりました。これは事業利益の増加に加えて、持分法による投資損益及び投資有価証券運用損益が改善したこと等によるものであります。

なお、前年同四半期において、特殊要因として信託型ストックオプション関連損失(事業利益段階:1,087,135千円、その他の費用:379,408千円)が計上されております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業においては、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年同四半期比で駐車場機器の販売が増加しております。

この結果、売上収益は7,242,520千円(前年同四半期比26.6%増)、セグメント利益は1,443,993千円(前年同四半期比588.1%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は5,198,092千円(前年同四半期比17.6%増)、セグメント利益は1,967,889千円(前年同四半期比77.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は41,271,615千円となり、前連結会計年度末に比べ2,396,941千円増加いたしました。流動資産は19,197,263千円(前連結会計年度末比9,867千円減)となりました。主な減少要因は、未収法人所得税が149,396千円増加したものの、営業債権及びその他の債権が247,479千円減少したことによるものであります。また、非流動資産は22,074,352千円(前連結会計年度末比2,406,809千円増)となりました。主な増加要因は、のれんが1,546,759千円、その他の金融資産が799,960千円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,718,650千円となり、前連結会計年度末に比べ298,185千円増加いたしました。主な増加要因は、営業債務及びその他の債務が975,682千円減少したものの、借入金(非流動)が690,715千円、借入金(流動)が537,660千円増加したことによるものであります。

資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は31,552,964千円となり、前連結会計年度末に比べ2,098,756千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が1,690,573千円、資本剰余金が435,567千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました「2024年9月期 第2四半期決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,495,623	15,512,681	15,386,996
営業債権及びその他の債権	1,838,249	2,780,577	2,533,097
棚卸資産	586,647	483,185	548,873
未収法人所得税	93,780	47,945	197,341
その他の流動資産	241,696	382,742	530,954
流動資産合計	15,255,997	19,207,131	19,197,263
非流動資産			
有形固定資産	1,472,081	1,538,400	1,617,501
使用権資産	1,082,448	848,684	874,546
のれん	5,464,157	5,464,157	7,010,916
無形資産	6,035,238	5,777,591	5,698,400
持分法で会計処理されている 投資	1,844,391	1,566,010	1,454,425
その他の金融資産	6,450,254	3,659,601	4,459,562
繰延税金資産	878,033	799,634	947,458
その他の非流動資産	10,397	13,461	11,540
非流動資産合計	23,237,002	19,667,542	22,074,352
資産合計	38,492,999	38,874,674	41,271,615

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	504,002	1,789,333	813,651
借入金	661,690	660,910	1,198,570
リース負債	559,942	557,576	567,877
その他の金融負債	1,130,504	—	—
未払法人所得税	179,292	918,599	702,987
契約負債	315,753	348,080	545,197
その他の流動負債	1,118,768	1,488,370	1,433,291
流動負債合計	4,469,954	5,762,869	5,261,575
非流動負債			
借入金	3,067,800	2,387,150	3,077,865
リース負債	559,530	337,720	350,299
引当金	147,826	164,760	206,973
繰延税金負債	1,247,803	685,529	733,028
その他の非流動負債	74,340	82,435	88,908
非流動負債合計	5,097,301	3,657,595	4,457,075
負債合計	9,567,255	9,420,465	9,718,650
資本			
資本金	49,295	10,000	10,000
資本剰余金	24,592,906	25,594,723	26,030,291
利益剰余金	4,361,980	5,398,941	7,089,514
自己株式	△1,197,416	△1,786,736	△1,752,490
その他の資本の構成要素	753,047	205,823	94,123
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,559,813	29,422,752	31,471,439
非支配持分	365,930	31,456	81,525
資本合計	28,925,744	29,454,208	31,552,964
負債及び資本合計	38,492,999	38,874,674	41,271,615

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	10,139,726	12,302,841
売上原価	△5,779,899	△5,978,464
売上総利益	4,359,827	6,324,377
販売費及び一般管理費	△4,103,176	△3,861,555
事業利益	256,650	2,462,822
その他の収益	229,110	109,034
その他の費用	△388,287	△31,033
営業利益	97,474	2,540,823
金融収益	75,499	143,487
金融費用	△411,596	△27,234
持分法による投資損益	34,956	103,466
税引前四半期利益 (△は損失)	△203,666	2,760,542
法人所得税費用	△210,858	△1,073,422
四半期利益 (△は損失)	△414,525	1,687,120
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△395,081	1,690,573
非支配持分	△19,443	△3,452
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.93	54.57
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.93	54.43

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△414,525	1,687,120
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	696,585	△111,699
その他の包括利益合計	696,585	△111,699
四半期包括利益	282,059	1,575,420
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	301,503	1,578,873
非支配持分	△19,443	△3,452

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,199,889	1,253,445

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	5,722,194	4,417,531	10,139,726	—	10,139,726
セグメント間の内部売上 収益	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	5,722,194	4,421,131	10,143,326	△3,600	10,139,726
セグメント利益	209,850	1,110,834	1,320,684	△1,064,033	256,650
その他の収益					229,110
その他の費用					△388,287
営業利益					97,474
金融収益					75,499
金融費用					△411,596
持分法による投資損益					34,956
税引前四半期損失					△203,666

(注) セグメント利益の調整額△1,064,033千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,163,950	5,138,891	12,302,841	—	12,302,841
セグメント間の内部売上 収益	78,570	59,200	137,770	△137,770	—
計	7,242,520	5,198,092	12,440,612	△137,770	12,302,841
セグメント利益	1,443,993	1,967,889	3,411,882	△949,059	2,462,822
その他の収益					109,034
その他の費用					△31,033
営業利益					2,540,823
金融収益					143,487
金融費用					△27,234
持分法による投資損益					103,466
税引前四半期利益					2,760,542

(注) セグメント利益の調整額△949,059千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(企業結合及び非支配持分の取得)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(非支配持分の取得に伴う親会社の所有持分の変動)

(1) 取引の概要

当社は、当社の子会社でありRPAソフト等を開発・販売する株式会社PKSHA Associatesとの連携を一層強化し、事業展開をより加速させるため、同社の非支配株主が所有する10%の株式を、2023年5月31日に追加取得いたしました。この株式の追加取得により、同社に対し所有する議決権比率は90%から100%になりました。

(2) 当社の所有者に帰属する持分の減少

(単位：千円)

内訳	金額
取得した非支配持分の帳簿価額	305,571
取得の対価	1,210,502
当社の所有者に帰属する持分の減少	△904,930

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(子会社の取得)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライアンフ (以下「トライアンフ」という。)

事業の内容 採用・組織・人事コンサルティング・組織アセスメント・人事アウトソーシング

②企業結合の主な理由

人事ソリューションを提供するトライアンフをグループに迎えることで、当社グループが展開するAI Solution、AI SaaSとの強いシナジーを見込んでおります。具体的には、当社AI技術を活用した人事ソリューションの付加価値向上やAI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、高度化する採用・組織・人事における課題解決を目指します。また、トライアンフ社内におけるAI活用を通じた生産性向上にも取り組みます。

トライアンフが対象とする人材サービス市場は、労働力不足という深刻化する社会課題に向き合っており、構造的な規模拡大が見込まれます。当社はトライアンフと協働し、グループとして、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速してまいります。

③取得日

2024年5月31日

④被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

⑤取得した議決権の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 1%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 対価

(単位：千円)

内訳	金額
現金	1,686,852

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは96,497千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

2. 取得日後、本株式譲渡契約の定めに従い価格調整等が行われており、上記対価は当該調整後の金額であります。一部の決済は四半期決算日後に実施されます。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

内訳	金額
流動資産 (注) 2	593,163
非流動資産	514,304
流動負債	△747,448
非流動負債	△219,927
純資産	140,092
のれん (注) 3	1,546,759

- (注) 1. 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、取得日から1年間は修正されることがあります。
2. 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は189,714千円であります。契約上の未収金額は189,714千円であり、回収不能と見積もられる重要なものではありません。
3. 当該企業結合により生じたのれんは、AI Research & Solution事業に計上されております。のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

内訳	金額
現金による取得対価	1,686,852
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△338,610
未払金	△7,628
子会社の取得による現金支払額	1,340,614

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれている、取得日以降にトライアンフから生じた業績影響は、売上収益が153,391千円、四半期利益が16,899千円であります。当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）に係るものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2022年10月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日より後に付与され、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2022年10月1日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,495,623	—	—	12,495,623		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	324,861	38,053	1,838,249	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	497,861	93,765	△4,979	586,647		棚卸資産
	—	93,780	—	93,780		未収法人所得税
その他	769,717	△528,021	—	241,696	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△15,614	15,614	—	—		
流動資産合計	15,222,923	—	33,073	15,255,997		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,312,316	159,764	1,472,081	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	310,517	△310,517	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	337,995	△337,995	—	—		
	—	—	1,082,448	1,082,448	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,464,157	—	—	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	5,084,520	△5,084,520	—	—		
その他	950,717	5,084,520	—	6,035,238	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	6,732,180	△4,351,051	△536,737	1,844,391	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	4,542,702	1,907,552	6,450,254	D、J、L、O	その他の金融資産
繰延税金資産	836,610	—	41,422	878,033		繰延税金資産
その他	195,979	△191,650	6,069	10,397		その他の非流動資産
固定資産合計	20,576,481	—	2,660,520	23,237,002		非流動資産合計
資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	337,492	162,734	3,775	504,002	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	661,690	—	—	661,690		借入金
	—	—	559,942	559,942	I	リース負債
	—	—	1,130,504	1,130,504	M	その他の金融負債
未払法人税等	179,292	—	—	179,292		未払法人所得税
契約負債	315,753	—	—	315,753		契約負債
賞与引当金	81,430	△81,430	—	—		
その他	987,642	△81,304	212,431	1,118,768	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	2,563,300	—	1,906,653	4,469,954		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,067,800	—	—	3,067,800		借入金
	—	—	559,530	559,530	I	リース負債
	—	65,220	82,606	147,826		引当金
繰延税金負債	811,916	—	435,887	1,247,803	O	繰延税金負債
その他	100,567	△65,220	38,993	74,340		その他の非流動負債
固定負債合計	3,980,283	—	1,117,017	5,097,301		非流動負債合計
負債合計	6,543,584	—	3,023,670	9,567,255		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	49,295	—	—	49,295		資本金
資本剰余金	25,147,962	1,462	△556,518	24,592,906	P	資本剰余金
利益剰余金	4,256,679	—	105,301	4,361,980	Q	利益剰余金
自己株式	△1,197,416	—	—	△1,197,416		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	595,297	—	157,749	753,047	L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	1,462	△1,462	—	—		
	28,853,280	—	△293,467	28,559,813		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	402,540	—	△36,609	365,930		非支配持分
純資産合計	29,255,820	—	△330,076	28,925,744		資本合計
負債純資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間末(2023年6月30日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,815,755	—	—	11,815,755		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,628,544	813,933	40,024	2,482,502	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	424,826	112,041	△7,172	529,695		棚卸資産
その他	—	32,930	312,994	345,924	O	未収法人所得税
貸倒引当金	1,419,966	△977,013	—	442,953	E	その他の流動資産
	△18,108	18,108	—	—		
流動資産合計	15,270,985	—	345,845	15,616,831		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,395,345	—	137,043	1,532,389	H	有形固定資産
	—	—	783,846	783,846	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,818,952	—	△354,795	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	4,820,129	△4,820,129	—	—		
その他	1,039,107	4,820,129	—	5,859,236	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	7,275,447	△5,186,614	△419,039	1,669,794	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	5,372,877	2,116,168	7,489,046	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	624,906	—	251,030	875,936	O	繰延税金資産
その他	191,794	△186,263	5,480	11,011		その他の非流動資産
固定資産合計	21,165,683	—	2,519,734	23,685,417		非流動資産合計
資産合計	36,436,668	—	2,865,580	39,302,249		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	399,624	2,143,077	6,403	2,549,105	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	681,430	—	—	681,430		借入金
未払法人税等	—	—	506,145	506,145	I	リース負債
契約負債	228,369	—	256,617	484,987	0	未払法人所得税
賞与引当金	335,982	—	—	335,982		契約負債
その他	169,526	△169,526	—	—		その他の流動負債
2,859,517	△1,973,551	236,312	1,122,277	E、N		
流動負債合計	4,674,450	—	1,005,478	5,679,928		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,476,435	—	—	2,476,435		借入金
—	—	—	316,424	316,424	I	リース負債
—	62,803	82,835	145,639			引当金
繰延税金負債	755,790	—	671,635	1,427,425	0	繰延税金負債
その他	107,086	△62,803	40,195	84,477		その他の非流動負債
固定負債合計	3,339,311	—	1,111,090	4,450,402		非流動負債合計
負債合計	8,013,762	—	2,116,568	10,130,331		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	92,321	—	—	92,321		資本金
資本剰余金	25,190,988	603	186,391	25,377,983	P	資本剰余金
利益剰余金	3,730,505	—	236,393	3,966,899	Q	利益剰余金
自己株式	△1,755,833	—	—	△1,755,833		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	1,042,025	—	407,606	1,449,632	J、L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	603	△603	—	—		
28,300,611	—	830,391	29,131,003			親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	122,295	—	△81,380	40,915		非支配持分
純資産合計	28,422,906	—	749,011	29,171,918		資本合計
負債純資産合計	36,436,668	—	2,865,580	39,302,249		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2023年9月30日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,512,681	—	—	15,512,681		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,959,709	780,684	40,183	2,780,577	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	380,997	105,882	△3,695	483,185		棚卸資産
その他	—	47,945	—	47,945		未収法人所得税
貸倒引当金	1,382,286	△954,625	△44,918	382,742	E	その他の流動資産
	△20,113	20,113	—	—		
流動資産合計	19,215,561	—	△8,430	19,207,131		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,371,518	166,881	1,538,400	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	354,775	△354,775	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	352,940	△352,940	—	—		
	—	—	848,684	848,684	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,675,792	—	△211,635	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	4,731,998	△4,731,998	—	—		
その他	1,045,592	4,731,998	—	5,777,591	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,727,932	△1,545,547	△616,373	1,566,010	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	1,780,940	1,878,661	3,659,601	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	833,574	—	△33,939	799,634	0	繰延税金資産
その他	285,019	△235,392	△36,165	13,461		その他の非流動資産
固定資産合計	17,671,429	—	1,996,112	19,667,542		非流動資産合計
資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	397,423	1,389,575	2,334	1,789,333	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	660,910	—	—	660,910		借入金
未払法人税等	—	—	557,576	557,576	I	リース負債
契約負債	918,599	—	—	918,599		未払法人所得税
株式給付引当金	353,130	—	△5,050	348,080		契約負債
賞与引当金	189,623	△189,623	—	—	G	
その他	75,634	△75,634	—	—		
その他	2,474,647	△1,313,940	327,662	1,488,370	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	5,069,969	△189,622	882,522	5,762,869		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,387,150	—	—	2,387,150		借入金
	—	—	337,720	337,720	I	リース負債
	—	62,325	102,434	164,760		引当金
繰延税金負債	508,035	—	177,494	685,529	O	繰延税金負債
その他	107,413	△62,325	37,348	82,435		その他の非流動負債
固定負債合計	3,002,598	—	654,997	3,657,595		非流動負債合計
負債合計	8,072,568	△189,622	1,537,519	9,420,465		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	25,347,007	189,714	58,001	25,594,723	G、P	資本剰余金
利益剰余金	5,017,130	—	381,811	5,398,941	Q	利益剰余金
自己株式	△1,729,500	—	△57,235	△1,786,736		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	46,100	—	159,722	205,823	J、L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	91	△91	—	—		
	28,690,830	189,622	542,299	29,422,752		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	123,593	—	△92,137	31,456		非支配持分
純資産合計	28,814,423	189,622	450,162	29,454,208		資本合計
負債純資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)の四半期純利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	10,139,726	—	—	10,139,726		売上収益
売上原価	△5,025,885	△453,156	△300,857	△5,779,899	F、P	売上原価
売上総利益	5,113,841	△453,156	△300,857	4,359,827		売上総利益
販売費及び一般管理費	△3,829,903	△640,143	366,870	△4,103,176	F、K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	1,283,937	△1,093,299	66,012	256,650		事業利益
営業外収益	210,960	△210,960	—	—	F	
営業外費用	△57,957	57,957	—	—	F	
経常利益	1,436,940	△1,436,940	—	—		
特別損失	△1,557,408	1,557,408	—	—	F	
	—	22,970	206,140	229,110	F	その他の収益
	—	△388,287	—	△388,287	F	その他の費用
	△120,467	△54,210	272,153	97,474		営業利益
	—	67,786	7,713	75,499	F、L	金融収益
	—	△139,942	△271,654	△411,596	F、L、M	金融費用
	—	120,203	△85,247	34,956	J	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,467	△6,163	△77,035	△203,666		税引前四半期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	△448,478	74,264	163,355	△210,858	0	法人所得税費用
法人税等調整額	68,100	△68,100	—	—		
四半期純損失(△)	△500,846	—	86,320	△414,525		四半期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	557,471	—	139,113	696,585	L	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△110,743	—	110,743	—	J	
その他の包括利益合計	446,728	—	249,856	696,585		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△54,117	—	336,177	282,059		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	13,908,918	—	—	13,908,918		売上収益
売上原価	△6,984,298	△475,951	△261,138	△7,721,389	F、P	売上原価
売上総利益	6,924,619	△475,951	△261,138	6,187,528		売上総利益
販売費及び一般管理費	△5,205,129	△616,086	492,361	△5,328,854	F、K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	1,719,489	△1,092,037	231,222	858,674		事業利益
営業外収益	171,962	△171,962	—	—	F	
営業外費用	△66,878	66,878	—	—	F	
経常利益	1,824,574	△1,824,574	—	—		
特別利益	1,626,998	△1,626,998	—	—	F	
特別損失	△1,545,442	1,545,442	—	—	F	
	—	78,016	206,336	284,352	F	その他の収益
	—	△371,880	—	△371,880	F	その他の費用
	1,906,129	△1,572,542	437,558	771,146		営業利益
	—	1,624,800	△1,546,715	78,084	F、L	金融収益
	—	△138,263	△287,477	△425,740	F、L、M	金融費用
	—	77,786	△146,614	△68,827	J	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	1,906,129	△8,218	△1,543,248	354,662		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△1,123,160	12,326	731,980	△378,853	0	法人所得税費用
法人税等調整額	4,107	△4,107	—	—		
当期純利益	787,076	—	△811,267	△24,190		当期損失(△)
その他の包括利益	—	—	1,707	1,707		その他の包括利益
	—	—	—	—		確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△440,151	—	923,467	483,316	L	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△109,046	—	109,046	—	J	
その他の包括利益合計	△549,197	—	1,034,222	485,024		その他の包括利益合計
包括利益	237,879	—	222,954	460,833		当期包括利益

(4) 調整についての表示組替に関する注記

A. 有形固定資産

日本基準では、建物及び構築物、土地及びその他に含めていた各有形固定資産については、IFRSでは有形固定資産として一括して表示しております。

B. 無形資産

日本基準では顧客関連資産として表示していた無形固定資産を、IFRSでは無形資産に振り替えております。

C. 持分法で会計処理されている投資

日本基準では持分法投資を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

D. その他の金融資産(非流動)

日本基準ではその他有価証券を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSではその他の金融資産(非流動)に振り替えております。

E. 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

日本基準では流動資産及び流動負債のその他で計上していたもののうち、金銭債権及び金銭債務に該当するものについては、IFRSではそれぞれ、営業債権及びその他の債権、及び、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

F. 売上原価、販売費及び一般管理費、金融収益、金融費用、その他の収益及びその他の費用

日本基準上、特別損失に計上した信託型ストックオプション関連損失を、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他の費用で表示しております。また、特別利益に含めていた投資有価証券売却益をIFRSではその他の包括利益として認識するため、当期純利益及び包括利益に対する調整上、金融収益への表示組替と、認識及び測定の違いによって表示しております。

それらを除き、日本基準上で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用は、IFRSでは、財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

G. 資本剰余金

日本基準では流動負債に表示していた株式給付引当金について、IFRSでは資本剰余金に含めて表示しております。

(5) 調整についての認識及び測定の違いに関する注記

H. 有形固定資産

当社グループでは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、資産除去債務の認識において、日本基準では敷金を減額する簡便法にて処理しておりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に同額を加算した上で減価償却を行っております。

I. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識しております。

J. 持分法で会計処理されている投資

持分法適用被投資企業の純損益及びその他の包括利益の金額に、日本基準とIFRSでは相違があります。また、持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSでは償却せず、のれん相当額を含む投資全体の減損テストを実施しております。さらに、持分法で会計処理される対象の範囲が日本基準とIFRSで一部異なっております。

K. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却せずに毎期減損テストを行っております。

また、当社グループが特定の子会社を取得した際に締結した、追加の株式を非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準では同社の取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分と取得対価との差額はのれんとして計上しておりましたが、IFRSでは非支配持分との資本取引として資本剰余金に含めております。

L. その他の金融資産(非流動)

日本基準では、市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しておりましたが、IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。加えて、日本基準では投資有価証券を売却した際に連結損益計算書及び連結包括利益計算書上で純損益を認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、売却に係る利得又は損失の累積額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

M. その他の金融負債(流動)

当社グループは、特定の子会社について、一定の期間経過後に契約上で定められた方式に基づいて算定された価格で追加の株式を非支配持分から取得する義務を負う先渡契約を締結しており、移行日及び前第3四半期連結会計期間末において、IFRS上、先渡契約の現在価値で金融負債を認識しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度において、当該その他の金融負債(流動)を事後測定しております。なお、当該義務は前連結会計年度において履行しております。

N. 未払有給休暇

日本基準では未払有給休暇を計上しておりませんでした。IFRSでは負債計上し、その他の流動負債に含めております。

O. 法人所得税

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産及び負債の金額を調整しております。

また、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しております。

P. 株式に基づく報酬

IFRS上、移行日、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において権利が確定していない新株予約権等について、付与日時点の公正価値で評価しております。

Q. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。(△は損失)

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)
有形固定資産(注記H参照)	104,871	87,651	99,967
リース(注記I参照)	1,029	1,299	597
持分法で会計処理されている投資(注記J参照)	363,894	483,601	422,234
のれん(注記K参照)	—	550,135	693,294
その他の金融資産(非流動)(注記L参照)	657,607	474,921	498,894
その他の金融負債(流動)(注記M参照)	—	△79,997	△79,997
未払有給休暇(注記N参照)	△212,431	△236,312	△327,662
法人所得税(注記O参照)	△311,046	△147,690	△124,016
株式に基づく報酬(注記P参照)	△573,802	△1,010,588	△914,615
その他	75,179	113,373	113,114
利益剰余金調整額	105,301	236,393	381,811

(6) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、リース、子会社株式の追加取得及び信託型ストックオプション関連損失の支払いに係るものであります。

リースについては、日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいてはリース負債の返済に該当する部分を財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

子会社株式の追加取得については、特定の子会社の株式を追加で非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準においては同社の当初取得時と一体の取引として取扱い投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、非支配持分との先渡契約として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

信託型ストックオプション関連損失の支払いについては、日本基準においては連結損益計算書で特別損失として表示しており、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下で表示しておりましたが、IFRSにおいては売上原価、販売費及び一般管理費並びにその他の費用で表示していることに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの営業債務及びその他の債務の増減に含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。